

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

中国の新時代を「決議」から読み解く



先般開かれた中国共産党中央委員会の全体会議（6中全会）を機に、中国が本格的に習近平（シー・ジンピン）総書記の名を冠する新時代に突入した。

習総書記は自らの時代を一体どのように色付けしていくのか。6中全会で採択された中国共産党の歴史に関する決議を読み解くことによって、考えてみよう。

同決議は毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平の順で共産党の歴史をつづつた。実は習近平指導部が6中全会で、毛沢東路線の部分的否定から成り立った鄧小平路線の評価を見直し、毛沢東路線に全面的に回帰する意向を打ち出すのではないかとの臆測が飛び交っていた。しかし、そうはならなかった。

なぜなのか。共産党の最高意思決定層に拮抗勢力が存在し、習総書記がその勢力に妥協せざるを得なかったからだともみる向きがある。しかし、私はそう思わない。一部の修正があったにせよ、習氏の新時代は毛沢東路線と鄧小平路線をルーツとして併せ持つとみるからだ。それこそは習氏の新時代を解き明かす最も重要なポイントであろう。

習近平体制発足後の9年間で、中国の政治体制は既に、権力が最高指導者に集中する毛沢東時代に回帰した。今後は、ハイテク技術を駆使して、毛沢東時代を超越するほど一極集中化した権力構造の構築が進むとみられる。

経済的には、生産拠点・市場としての比較優位が日米欧などから資本・技術を引き寄せる。それらを成長の糧にしながら、国有セクターを通じて経済へのコントロール力を維持する鄧小平路線が継承されよう。もっとも、今後、強くなった経済力を盾に、企業活動を含め統制が一段と強まる可能性が高い。

毛沢東・鄧小平時代の中国がそれぞれ、全体主義的計画経済と権威主義的混合経済だったとするならば、習氏の新時代は、全体主義的混合経済で特徴づけられよう。

対外政策は一層強硬になると考えられる。決議では、米国が全面的に支援した朝鮮戦争で強敵を打ち破り、大国としての地位を示したと、その成果が高らかにうたわれた。さらに、人権などの問題を巡り強まる国際社会の圧力に対しては、一方的な譲歩はさらなるいじめを招き、一層屈辱的な状況に陥れられるのみだと主張した。

中国はかねて人類運命共同体というコンセプトで国際秩序を再編すべきだと訴えてきた。決議は共産党の指導によって、中国が近代化に成功したとしたうえで、その成功を新たな人類文明の創造と位置付けた。こうした主張に示唆されるように、習氏の新時代は、中国が西洋文明に立ち向かい本格的な挑戦を試みる時代になるのだろう。

6中全会の直後に開かれた米中首脳会談（オンライン）は和やかな雰囲気の中で始まった。実際にジャーナリストビザの制約緩和など、ある程度の成果を上げ、米中関係に久々の緩和ムードが漂った。喜ばしいことではあるが、それに安心してはいけない。今後の米中関係を展望するうえで、習氏の新時代は重要なキーワードになりそうだ。

（日本経済新聞 2021年11月25日付に掲載されたものをもとに作成）